

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,051,428	1,054,464	4,239,171
経常利益(千円)	27,725	44,015	239,029
四半期(当期)純利益(千円)	15,605	26,440	105,608
純資産額(千円)	1,567,010	1,631,619	1,657,438
総資産額(千円)	2,219,935	2,312,850	2,366,574
1株当たり純資産額(円)	119,664.81	124,598.66	126,570.30
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,191.68	2,019.09	8,064.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	70.5	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,676	115,450	166,577
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,985	3,508	51,790
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,555	52,380	56,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	955,753	1,121,652	1,062,186
従業員数(人)	226	221	212

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第24期第1四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	221	(70)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含んでおります。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	206	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含んでおります。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
翻訳事業(千円)	584,942	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	584,942	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他に集約したセグメントにつきましては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社の業務においては、受注時に翻訳内容(言語、納品日、納品形態等)は決定されますが、受注金額の算定基礎となるページ数、ワード数、文字数等が確定しないため、受注金額の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
翻訳事業(千円)	1,021,516	-
その他(千円)	32,948	-
合計(千円)	1,054,464	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、エムスリー株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結致しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

エムスリー株式会社は、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営しており、約18万8千人の医師会員に対して医学関連情報を配信し、製薬業界を中心にマーケティング支援サービスを提供しております。両社は、医療情報の流通における言語障壁を取り払うことによって医療界に貢献するために、医療界で日々発信される多種多様な情報へのアクセスを容易にするという点で事業シナジーが得られると判断し、資本・業務提携を締結しました。

(2) 契約の相手会社の名称

エムスリー株式会社

(3) 契約締結の時期

平成22年5月14日

(4) 契約の内容

a. 資本提携

当社は平成22年7月20日を払込期日とする第三者割当による新株式3,450株を発行し、エムスリー株式会社が引受価格1株につき100,600円、総額347,070,000円にて引受けます。これにより、エムスリー株式会社の当社に対する議決権割合は20.48%となり、当社はエムスリー株式会社の持分法適用関連会社となります。

b. 業務提携

「m3.com」を通じた医学論文翻訳サービスの提供

医薬情報のグローバルな流通における協業

(5) 契約締結による営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本・業務提携による平成23年3月期の業績への影響は、軽微であります。中長期的には当社の企業価値拡大に貢献すると見込んでおります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果により、企業収益に改善の兆しが見られたものの、欧州の財政危機問題や円高傾向、デフレの影響など、不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと当社グループの売上高は、前年同期比0.2%増の1,054百万円となりました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野は、積極的な案件確保に努めた結果、受注件数は増加しましたが、主要顧客である特許事務所が依然として厳しい状況におかれていることから、売上高は前年同期比10.6%減の297百万円となりました。医薬分野では、メガファーマからの受注が安定的に推移したことに加え、医療機器関連の案件が増加したことから、前年同期比4.1%増の336百万円となりました。工業分野では、低迷していた自動車完成車・部品メーカーからの受注が回復傾向にあるものの、前年同期の売上高を下支えした電気機器関連企業からの大型スポット案件を補うには及ばず、売上高は前年同期比5.8%減の248百万円となりました。金融分野では、ディスクロージャー関連、特に株主総会関連資料の受注が安定的に増加したことに加え、リサーチ会社や法律事務所、一部金融機関からの受注が増加したことにより、売上高は前年同期比24.9%増の125百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価と販売管理費のコントロールが奏功したことに加え、米国子会社が利益に貢献したことから、営業利益は前年同期比81.4%増の45百万円、経常利益は前年同期比58.7%増の44百万円、四半期純利益は前年同期比69.4%増の26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは115百万円の収入（前年同四半期は25百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が38百万円、売上債権の減少による収入が101百万円のほか、賞与引当金の減少による支出44百万円や法人税等の支払額による支出32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出（前年同四半期は53百万円の支出）となりました。これは全て、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,095	16,845	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	13,095	16,845	-	-

(注) 平成22年7月20日を払込期日とする第三者割当による増資により、同日付で発行済株式総数が3,750株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	13,095	-	399,818	-	290,198

(注) 平成22年7月20日を払込期日とする第三者割当による増資により、同日付で発行済株式総数が3,750株、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,625千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(参考)

株主名簿の記載内容は確認できておりませんが、当第1四半期会計期間末日後、平成22年7月20日付で第三者割当による新株式発行の払込手続きが完了し、以下のとおり大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	割当前の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)	割当後の所有株式数 (株)	割当後の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エムスリー株式会社	東京都港区芝大門二丁目5番5号			3,450	20.48

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,095	13,095	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,095	-	-
総株主の議決権	-	13,095	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	105,000	104,900	99,900
最低(円)	95,000	93,600	92,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,764	1,178,799
受取手形及び売掛金	² 535,732	² 637,945
仕掛品	46,497	37,262
その他	80,170	86,962
流動資産合計	1,902,165	1,940,969
固定資産		
有形固定資産	¹ 43,830	¹ 47,334
無形固定資産		
のれん	26,928	29,000
その他	139,843	145,666
無形固定資産合計	166,771	174,667
投資その他の資産	² 200,082	² 203,602
固定資産合計	410,684	425,604
資産合計	2,312,850	2,366,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,412	351,764
未払法人税等	16,254	37,611
賞与引当金	45,850	90,120
役員賞与引当金	8,000	-
その他	150,972	102,614
流動負債合計	549,488	582,110
固定負債		
退職給付引当金	74,442	69,725
役員退職慰労引当金	57,300	57,300
固定負債合計	131,742	127,025
負債合計	681,230	709,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,818	399,818
資本剰余金	290,198	290,198
利益剰余金	946,464	972,404
株主資本合計	1,636,480	1,662,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,997	1,783
為替換算調整勘定	2,863	3,198
評価・換算差額等合計	4,861	4,982
純資産合計	1,631,619	1,657,438
負債純資産合計	2,312,850	2,366,574

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,051,428	1,054,464
売上原価	579,507	599,992
売上総利益	471,921	454,472
販売費及び一般管理費	447,097	409,439
営業利益	24,823	45,032
営業外収益		
受取利息	156	52
受取配当金	4	-
為替差益	2,659	-
その他	152	0
営業外収益合計	2,972	53
営業外費用		
支払利息	70	-
為替差損	-	1,070
営業外費用合計	70	1,070
経常利益	27,725	44,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	131	321
償却債権取立益	424	-
特別利益合計	555	321
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
特別損失合計	-	5,537
税金等調整前四半期純利益	28,281	38,799
法人税等	12,676	12,359
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,440
四半期純利益	15,605	26,440

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,281	38,799
減価償却費	5,606	11,546
のれん償却額	2,071	2,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,348	299
賞与引当金の増減額(は減少)	39,466	44,270
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,912	4,716
受取利息及び受取配当金	160	52
支払利息	70	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,537
売上債権の増減額(は増加)	30,501	101,849
たな卸資産の増減額(は増加)	4,548	9,547
仕入債務の増減額(は減少)	13,081	23,514
その他	36,535	52,199
小計	54,376	147,634
利息及び配当金の受取額	160	52
利息の支払額	70	-
法人税等の支払額	28,790	32,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,676	115,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	15,007	2,174
貸付金の回収による収入	28	28
その他	4,006	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,985	3,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,175	-
配当金の支払額	52,380	52,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,555	52,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,498	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,362	59,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,115	1,062,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,753	1,121,652

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は277千円、税金等調整前四半期純利益は5,814千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（重要な新株の発行）

平成22年6月29日開催の第24回定時株主総会において以下のとおり承認を得ました、エムスリー株式会社並びに株式会社ウィザスを割当先とした第三者割当による新株式発行に関し、割当先より申込みがあり、平成22年7月20日付で払込手続きが完了いたしました。

- (1) 募集の方法 第三者割当
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,750株
- (3) 発行価額 1株につき100,600円
- (4) 発行総額 377,250,000円
- (5) 発行総額のうち資本へ組入れる額 188,625,000円
- (6) 申込期日 平成22年7月16日
- (7) 払込期日 平成22年7月20日
- (8) 割当先及び割当数 エムスリー株式会社 3,450株
株式会社ウィザス 300株
- (9) 資金の使途 新たな事業展開を図るための子会社の設立に伴う投融資に充当

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,295千円であり ます。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,676千円であり ます。
2 資産の金額から控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から控除している貸倒引当金の額
流動資産 1,059千円	流動資産 1,251千円
投資その他の資産 1,241千円	投資その他の資産 750千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
従業員給料及び手当 205,974千円	従業員給料及び手当 168,666千円
賞与引当金繰入額 49,242千円	賞与引当金繰入額 35,079千円
役員賞与引当金繰入額 6,000千円	役員賞与引当金繰入額 8,000千円
退職給付費用 4,721千円	退職給付費用 4,016千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,060,478千円	現金及び預金勘定 1,239,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104,725千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,112千円
現金及び現金同等物 955,753千円	現金及び現金同等物 1,121,652千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,095株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類は単一であり、翻訳サービスを主たる業務とした事業活動を展開しております。

なお、事業セグメントとして区分した翻訳サービスの内容のうち、当社及び連結子会社2社が中心に事業活動を展開する「翻訳事業」を報告セグメントとしております。

「翻訳事業」セグメントは、各分野（特許・医薬・工業・金融）の翻訳、翻訳済原稿のチェック及びDTP編集による版下作成、印刷業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,021,516	1,021,516	32,948	1,054,464
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,417	3,417
計	1,021,516	1,021,516	36,365	1,057,882
セグメント利益	48,385	48,385	1,388	46,996

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	48,385
「その他」の区分の利益	1,388
セグメント間取引消去	107
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	45,032

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の実務指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 124,598.66円	1株当たり純資産額 126,570.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,191.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2,019.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	15,605	26,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,605	26,440
期中平均株式数(株)	13,095	13,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。